

情報通信審議会 郵政政策部会（第34回）議事録

1 日時

令和5年10月23日（月） 10時00分～11時40分

2 場所

総務省 Web会議による開催

3 出席者

（1）委員（敬称略）

米山 高生（部会長）、東條 吉純（部会長代理）、荒牧 知子、
桑津 浩太郎、甲田 恵子、横田 純子（以上6名）

（2）総務省

（郵政行政部）

玉田 康人（郵政行政部長）、三島 由佳（企画課長）、
折笠 史典（郵便課長）

（3）ヒアリング対象者（敬称略）

（日本郵便株式会社）

五味 儀裕（執行役員）、原田 賢一郎（地方創生推進部長）

（4）事務局

片山 寅真（情報流通行政局情報通信政策課総合通信管理室長）

4 議 題

「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」について

【令和4年10月14日付け諮問第1235号】

開 会

○米山部会長 皆様、おはようございます。ただいまから情報通信審議会第34回郵政政策部会を開催いたします。

本日は、委員6名中6名が出席されておりますので、定足数を満たしております。

ウェブ会議となりますので、皆様、御発言の際は、マイク及びカメラをオンにし、名のってから御発言をお願いいたします。

また、本日の会議の傍聴につきましては、ウェブ会議システムによる、音声のみでの傍聴とさせていただきます。

議 題

「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」について

【令和4年10月14日付け諮問第1235号】

○米山部会長 それでは、お手元の議事次第に従いまして、議事を進めてまいります。

本日は、前回に引き続き「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」について審議を行います。

それではまず、日本郵便、五味執行役員から、資料34-1に基づきまして御説明をお願いします。

○五味執行役員 皆さん、おはようございます。日本郵便の五味でございます。それでは資料の34-1に沿って、日本郵便から郵便ポストに関する活用の取り組みについて自治体様との連携の関係ですとか、位置情報の活用の関係、こちらについて御紹介をさせていただきたいと思っております。資料の1ページと書いてあるところでございます。今日御紹介する取組のうち最初のもは、郵便ポストへの二次元コードの貼付による地域情報の発信ということで、郵便ポストの利活用の関係で、このようなこともやっているよという部分の御紹介でございます。

日本郵便では、公共の福祉に資することを条件としまして、自治体様から郵便局に、郵便ポストへの二次元コードのステッカーの貼付の依頼があった場合に、無償ベースで御協力をさせていただいている事例がございます。貼付の目的は様々あるのですけれども、自治体のホームページですとかSNSの御紹介ですとか、観光情報の発信、あるいは

は防災情報に関するような、最近増えてきていますけれども、こういうようなものの発信でございますとか、期間限定のイベントの周知がございます。

下に幾つか事例のような形で書かせていただいていますけれども、一番左側にありますのが坂出市さんの事例。これはどちらかというと、上の類型で申しますと1番ですとか2番ですとかいうのを、こちらの拡大図を写真の中でも見ていただけるかと思うのですが、まさに防災情報ですとか観光情報、あるいは自治体の公式のSNSを、市内にありますポスト、103本ございますけれども、POSTという表示のところの、この事例ですと下側になりますけれども、二次元コードのステッカーを貼って、防災アプリの香川防災ナビですとか、あるいは「さかいで観光Navi」、自治体のホームページにサイトがございますので、こういうようなところに遷移をしていく、これのところのツールの一環として、坂出市さんからお申出をいただいて、市内のポストにこういうものを貼付しているという事例がございます。

また、中央の事例でございますけれども、こちらは若干ユニークなのですが、大阪の泉大津市さんの事例ですが、こちらはポストの側面中央ぐらいに貼ってあるものになりますけれども、ここにQRコードがありまして、泉大津の、特に海岸沿いだと思えますが、ARの技術を用いまして、洪水があった場合にこの目の前のところのポストのどの辺まで沈んでいくのかを、浸水の度合いに応じて、津波ですとか大雨ですとかを想定されていると思うのですが、こういうときにARでどれぐらいまで水が来るんだよというのを、目の前の現実にあるこのポストの、垂直情報と申しましょうか、どれぐらいまであふれてくるよという深さを、リアルな形で体験をしていただくというようなものです。これも泉大津市さんのほうからお話をいただいて、52本になりますけれども、やっているという事例でございます。

一番右にありますのは、宮城県でやっておる事例ですけれども、「巡ってもらおう」ということで、これはある意味でスタンプラリーのような、デジタルですけれども、キャンペーンサイトが期間限定であり、宮城県内の公式キャラクターがデザインされている郵便ポストをスタンプラリー的に巡っていただいて、それを集めてキャンペーンに応募すると当選者に商品がプレゼントされるもので、3か月ぐらいやっていたものですが、宮城県内で御依頼いただいて9本、こういうようなことをやっていたという事例でございます。

いずれにいたしましても、これらは、今は自治体さんからのお話をいただいて、繰り返し

返しですけれども、公共の福祉という文脈で、日本郵便としては無償ベースでこういうようなものをさせていただいているというものになりますが、今回は地域への、ポストの新たな利活用という中で、ある意味での媒体のような形で貢献をしているものの事例でございました。

後半ですが、2ページにございますけれども、これはもう少し新しい切り口ですが、郵便ポストの位置情報の公開ということで、これはまさに最近ということになりますけれども、今月、10月12日から、既存のお客様向けアプリ、これは今まで日本郵便アプリですとか、ゆうパックのスマホ割アプリというもの、こういうようなものに搭載されている機能を統合して、「郵便局アプリ」というサービスを開始してございます。

別添（資料 34-1 別添 郵便局アプリリリースに伴うプレスリリース）で今、発表させていただいたプレスリリースもつけていますので、後ほど御確認をいただければと思いますけれども、こちらは、今まで少しサービスごとにアプリですとか、デジタルのところのツールというのが若干、郵便局の関係は乱立していたところでございますが、少しワンストップでお客様に分かりやすく関連の情報というのを整理して御案内をしよう。その中で、デジタルにおけるお客様体験を向上させていこうというコンセプトで、郵便局アプリをリニューアルして、既存の機能も統合的に、お客様に分かりやすく発信をしていこうということで、今オープンをしたものでございます。

ちょっとまだ開始直後、間もないということですが、この中で1つ、目玉というわけじゃないですが、1つ提供しております機能が、郵便ポストの検索機能でございまして、新規で実装してございます。スマートフォンの位置情報や、あるいは御住所の入力から、最寄りの郵便ポスト、周辺のところの郵便ポストの設置場所の情報というのを検索できるということに加えて、収集の予定時刻、郵便局が取りに来る時間というようなもの、イメージ画像を下につけてございますけれども、周辺のどこにポストがあるのかというようなものを御案内したり、右側にありますけれども、平日だと何回ぐらい、土曜だと何回ぐらいと、これはポストの脇側に、皆さんにもおなじみかもしれませんが、今、予定時刻というのはそれぞれ貼っているのですけれども、こういうような情報をデジタル情報でも提供していきながら、ポストの形状ですとか、形状によっては、レターパックですとか、後納郵便物のポストインというようなサービス、あるいは、ゆうパケットのポストなんていうのもありますが、そういうものが口径によって入るもの、入らないものというのが、例えば幅の問題とかで少しあったりするものですから、投函口の

サイズも含めて、デジタル情報、デジタルベースでそういうようなものを御案内しようという取組でございます。

今までも、郵便局データの利活用のアドバイザリーボードでも少し出ていたものになりますけれども、実は有志の方、投稿型でポストの位置情報が分かるサービスというのは、民間ベースでも提供がされていたのですけれども、非常にニーズが多く確認ができている部分でございますので、我々のほうでもそういうものをしっかり会社として御提供をしていく、その中でポストのある意味での利便性と申しますか、そういうものもはっきり分かりやすく発信をしていき、例えばフリマ等を利用するお客様ですとか、レターパックやビジネスの総務の担当の方がポストを利用しやすくするという観点でも、デジタルのベースで検索ベースに乗せていくというのは極めて重要な取組かなということをおもっていますので、情報を整理して、まず載せさせていただいているというものでございます。

郵便局アプリというのはこれだけではなくて、郵便局の位置情報ですとか、あるいは将来的にはもう少し、ネットショップを我々やっていますけれども、物販のサイトですとか、あるいは送る機能というのでスマホ割というのがあるのですけれども、これはもう既に有効、実装していますが、こういうものを少しワンストップで、我々のサービスというのをしっかり分かりやすく、デジタル空間上もはっきり御紹介をしていきながら、リアルな、ポストもそうですけれども、郵便局の混み具合も検索できるようになっているのですが、こういう形で少し我々としても、デジタルの情報も含めて、ハイブリッドにしっかりお客様体験を高めていくという観点の中で、このアプリをリリースしてまいります。

あまり乱立しないように、主な機能もこのプレスリリースの中にはつけさせていただいていますけれども、将来的にはもっともっと拡張をしていって、より郵便局のサービスというのがワンストップで、このアプリでしっかり分かるというような形まで目指しながら、進化させていきたいなということをおもっています。ポストの利便性を高める取組の中では、重要な部分でございますので、少しこの場を借りて御紹介をさせていただいたものでございます。

資料34-1については、以上でございます。

資料34-2は、このまま続けてよろしいですか、米山部会長。

○米山部会長　そうですね。それでは、続けてお願いします。

○五味執行役員　かしこまりました。そうしましたら、資料34-2ということで、こちらはポストの議論からもう少し離れてというわけではないですけれども、郵便局の集配の業務、とりわけ配送の業務の関係で、今、デジタル技術を使ってどのようなことをしているのかについて、取組状況をまとめてまいりましたので、併せて御紹介をさせていただきますと思います。

資料34-2を御覧いただければと思いますが、早速ですけれども、この1ページ目でございます。こちらは、日本郵便を取り巻く今の環境と集配業務、配送業務に関する対応ということで、少し概括的なペーパーでまとめさせていただいておりますけれども、これはもう委員には釈迦に説法ということではありますが、生産年齢人口が大きく減少してきている、これからも減少することが見込まれる一方で、ECでは、宅配便の需要が堅調に推移している状況がございます。

我々も、郵便物そのものというのは少し減少傾向にあるわけですが、一方で、荷物、宅配便の市場の中で、これは諸外国と同様ですけれども、需要をしっかりと取り込むことで、郵便の集配のネットワークをしっかりと維持をさせていこうというのが、会社を挙げた課題であります。

一方で、取り巻く環境としては、デジタル化というのもございますけれども、1つ慢性的な人手不足、昨今も2024年問題なんていうことを言われていますが、これは幹線のトラックのみならず、物流業界に関する人手不足の構造的な部分で、なかなか人手の確保が難しくなってくるという問題であろうと、我々は捉えてございまして、そういう意味では、2024年を過ぎれば何かというような話というよりも、2030年あるいは2035年ではより深刻になってくる。そういう中では、私どもとしては、郵便の集配のネットワークというのをしっかりと維持をしていきながら、むしろこの宅配便の市場の中でしっかり付加価値を提供できるようなモデルに、我々の業務そのものを転換していかなければならないのだろうと。

その中ではもちろん、今日も御紹介しますけれども、デジタルの技術をしっかりと取り込んでいながら、我々の業務というのを効率化していくとともに、お客様のほうでの、先ほどもございましたけれども、差し出しの利便性ですとか、受け取りの利便性でお客様の満足度を高めていって、より選ばれる存在として、我々としてしっかり付加価値を出していく、こういうことにも取り組んでいかなければならないのだろうと考えてございます。

今日、御紹介するのは、その中で着手している部分の一端ということでございますけれども、特にお客様接点の一番の、我々としての一番のタッチポイントであり、一方で、コストサイドからすると一番人手、リソースをかけながら業務を行っている、この部分が、郵便でいうと、あるいはその物流の部分でも結構なのですが、まさにラストワンマイル集配の業務であるということでございます。我々として効率化あるいは省人化というのを図りながら、今のところの中でどういう方向性で取り組んでいるのか、既に今、着手しているもの、実装段階にあるもの、あるいはこれから取り組むものという部分も、少し類型を分けながら、今の取組について御紹介をさせていただければと思っております。

大きく、前半では、配送業務の効率化ということで、これはソフト面でデジタルの力を用いて人手の作業というものの難易度を下げたい、あるいはその人手の業務というものを支援したいというようなものですが、D c a t というものと自動ルーティングシステム、こういうものについて少し御紹介させていただきたいと思っております。

後半では、配送業務そのものを省人化したいということで、まさにこれは次世代モビリティの文脈になりますけれども、ドローンですとか配送ロボットに対する取組を御紹介させていただこうと思っております。

それでは早速ですが、2ページを御覧いただければと思っております。最初に、これはソフト面から配送業務をしっかりサポートしたいというもので、D c a t と我々は呼んでいるものですが、これは簡単に申しますと、世間、ちまたではテレマティクスと呼ばれているような技術でありますけれども、集配の社員に通信機、これはスマートフォン端末ですが、こういうようなものを携行させる中で、位置情報を取得するアプリケーション、これをD c a t と我々は呼んでいます。Delivery Communication Assist Tool というものですが、こういうような形のツール、アプリですが、スマホにダウンロードいたしまして、このアプリを起動していく中で位置情報というのを取りだめて、集配業務の中で活用したいというものでございます。

今、主にはいわゆるバイクの、二輪の部隊、2023年4月現在で約7万5,000台と書いてございますけれども、郵便配達を主に行う社員中心に配備をしてございますが、こちらは、今は日常の業務や追跡の入力というのはバーコードリーダーみたいな端末を使ってやっているのですが、今度2024年2月には、全面的にスマートフォンに刷新をします。今まではバーコードリーダーのような業務で使う端末と、それに併せ

てというので、試行段階から端末を2台持ちでやっていたのですが、業務端末とD c a t 端末は2024年2月からは1台のスマートフォンに一元化される、2台持ちが解消されることとなってきますけれども、今はこのスマートフォンの7万5,000台をそれぞれ持ちながら、全国で展開しているということでございます。

主な用途ということで、1番のところに書かせていただいておりますが、これはよく、テレマティクスというのはトラックの業界の中で、主に物流業界で言われることが多いということですが、主にはこの3点の機能を言われています。セーフティーとコンプライアンスとエフィシェンシーなんていうことを言われますが、安全管理ですとか業務の適正化、業務の効率化に活用していこうということで、具体的には、それぞれの中で動態管理のジャイロセンサーのようなものもついていますし、位置情報と組合せて、時系列のタイムスタンプと速度の位置情報、あるいは加速度情報も取ることができますので、例えば急発進ですとか急ブレーキ、あるいは一時不停止も検知することができます。

また、そういうものをヒヤリハットの中で、今までは集配の社員さんからの、このところでちょっとヒヤリハットがあったよと、脇が見にくい交差点だから、こういったところをちょっと注意していかなきゃいけないねというようなものを、地図上にピンを刺して、それを郵便局内の業務研究会で共有しながら、交通安全の指導に役立てていたというのがあるのですが、こういう形でデジタルデータで網羅的に取ることがある程度できますので、急ブレーキが頻発するような箇所ですとか、あるいは一時停止や、そういうようなものが刺さっているものも、デジタルデータと組み合わせることで網羅的にある程度取ることができますので、運転状況の管理ですとか、交通安全の指導に役立てていこうという1つのツールとして、位置情報を役立てているものがございます。

また、業務の適正化というところの中では、特に二輪、バイクでやっております郵便配達、我々は通配と呼んでいますけれども、一般郵便物を配る社員さんですと、大体固定的なルートで2軒に1通ぐらいつつ、少し郵便は減っているのですが、アベレージとしてまだまだあるものですから、全部のまさに御家庭のところ、あるいは事業所さんのところの郵便ポストというのを、一筆書きのような形で、固定的なルートで月一金で回るというのが一般的な業務になっていきますけれども、大体ここら辺まで行くと、当日の物量の状況ですとか天候の状況だとかいうようなものによっても進捗状況、その社員さんの慣れ、不慣れみたいなものがございます。こういう中で、どこまで行っているの

か、例えば今の、大体10時半現在だったら、どこら辺まで進捗しているのが正常なのかというの、大体この位置情報を取りだめてくる中で分かると。当日の進み遅れも、現地に出た郵便局員さん任せとではなくて、コントロールタワーの郵便局のほうでも、位置情報を取りだめることでリアルタイムに分かるというものがございます。

これは、鉄道の運行管理や、あるいはタクシーなんかでもいろいろ使われている技術でありますけれども、例えばこれで相互に応援なんかが必要になるときでも、業務が終わらないときにも、それまでは個別の電話連絡とか、班長というのが大体10名一区切りぐらいでいますが、エリアの責任者がアレンジして、個別の連絡になっていることもありますが、位置情報が分かると、どこでどのように落ち合って、どれぐらいのものを補助すれば、トータルのチームとして、例えば超勤、残業の時間なんかを最小化できるかを割り出すことができます。

こういうものも含めて、個別に集配社員とつながっている、そういうような形の情報をつくる中で、しっかりその部分のコストの抑制だとか、あるいはその業務の適正化の中、どこかで例えば、休憩をしているとなったときに、その中で業務をしっかり管理できるようにしますので、ある意味で、適時適切な応援というようなものに役立てていこうというのが、この2つ目のところになります。

3つ目は、より根本的なところで、まちの形ですとか通数ですとかいうのは本当に生き物ですので、日々変化をするものがございます。こういうことによって、区割りですとか道順ですとか、交通の規制やまちの形というのかなり変わってくるものですから、そういうところに応じて、その区割りの見直しにしても、今までもやっているのですけれども、どうしても現状を把握してその部分での業務の調整をするというので、アナログベースですと非常に時間がかかるところがございまして、まちの形の変化のスピードにうまくついていくというものが少しやり切れていなかった、こういうものもデジタル情報を活用してやることができるのかなとも思っております。

さらに、今後の展開というふうに2つ目のところで書かせていただいておりますけれども、今後もこの機能の充実なんかをしていきながら、蓄積データというの、たまってしまうので、よりどういう形で活用していけるのか。ほかにも、郵便の配達だけではなく荷物の配達の業務もありますし、書留は個別に行っていたりもします。速達ですとか、こういうものも含めて、対象業務を拡大していきながら利活用の可能性を考えていくというのもございまして、今、少し右側にも、右下にも書いてはございますけれども、先

ほども御紹介しました郵便局データの活用の、利活用に関するアドバイザリーボードで議論していますのは、ここでのこのプローブデータというのを、例えば今、具体的にやっていますのは、これは自治体とやらせていただいている、例えば交通情報だとかいうのをリアルで、特に面的に回っているものですから、これは位置情報だけではないのですけれども、位置情報を基にして、道路の損傷の情報を少しデジタルで取りだめてくるような、画像データと組み合わせて取りだめてくることは考えられないかという実証ですとか、あるいは、プローブデータそのもの、位置情報データそのものを、例えば渋滞のマネジメントですとか、交通渋滞、イベントが起こるときに、普段は5分で行けるのだけれどもこの区間は10分かかったねということの中で、そのイベントとの兼ね合いでどうするのか、あるいは四輪ではこうなだけれども二輪ではこう行けるという部分を基にして、例えばそのイベントが起こるときに、最寄りの駅に、例えばポイントですとか、いろんなインセンティブを付与していく中で、例えば遠隔のところに駐車場を置いて、そこからバスを走らせる、あるいは地下鉄の最寄りの駅からシェアサイクルやライドシェアのような、電動キックボードのようなもの、そういうようなものと組み合わせていって、渋滞ですとか交通量というのを一定程度予測しながら、そちらは公共の交通機関あるいはライドシェアみたいなものと組み合わせながらいく中で、渋滞の量というのを、こういう形であれば、これぐらいインセンティブを出せば2割ぐらい削減できないかとか、特にこの二輪の情報のところの中で、区間のプローブデータというのを網羅的に取れるなんていうのはものがないよというような話もいただいていますので、この情報というのを、もちろんプライバシー情報には十分に配慮をしながらになりますけれども、データ利活用という意味では様々、日々回っていることそのものが付加価値になっていくような領域もあるのかなとも思っていますので、例えばほかにも防災にも役立てられないかというものもございます。こういうような様々な利活用の可能性についても追求していきながら、さらにこの郵便周辺ネットワークの価値を上げていく、そういう形のツールの1つになればいいなということを考えてございます。

3ページ以降は機能の御紹介というところですので、少し御参照いただければと思いますが、こういう形で走行のレポートですとか、先ほど御紹介したような進捗の確認、何時までにここまで行っていればいいよというような、こういうものが進捗率まで含めて分かるような形というのが左下のものになります。

走行軌跡を地図上にプロットして図にしたものというのが、右上になりますけど、こ

ういったところで飛び地があったり、マンションなんかは急に建ったりするものですから、最適な区割りというのを定期的にモニタリングしながらメンテナンスしていこうというようなことを、右側にあるような、上も下もそうなのですけれども、色分けしたり視覚的にこういうような形でデータ分析することができますので、こういう形で業務の効率化も含めて考えていこうということでございます。

また、もう1個、少し御紹介させていただきたいのは、4ページ以降になりますけれども、自動ルーティングシステムになります。こちらは、個別に行う四輪のゆうパックの部分で配達を、まさにこれは固定ルートというよりもアドホックにルートを変えるようなものですが、ゆうパックの配達をイメージしていただければと思うのですが、これもAmazonですとかフードデリバリー、ウーバーイーツとか、いろんなところでの技術も含めてあるということですが、配達順なんか、例えば時間帯指定があるときに、どういうルート組みをしていくと一番効率的に回れるかという、いわゆるこの業界ではセールスマン問題なんて言っていますけれども、巡回の問題、こういうような部分を解くような、そういう形のルーティングナビゲーションの仕組みになります。

そのほか、アプリですので、置き配をしたときの電子サイン、あるいは配達先情報の撮影ですとか、そういうようなものがニーズとしてあったり、あるいは、そこのお客様からいただいた情報を基にして、発送データそのものをバーコードリーダーの追跡情報をキーにしながらスキャンして行って、すぐに取り込むという機能なんかがありますが、何より大きいのは、配達の熟練ドライバーさんじゃなくて、やはりギグワーカーさんや、女性や、必ずしも配達に熟練されていない方もいっぱいいる、これからの時代ですので、配達の戦力として即戦力化していくというのが1つのキーポイントになってまいります。そういったときには、やはりこのルーティングですとか、ナビゲーションの仕組みの中で、熟練ドライバーがどういうふうに行けば効率的に周れるかというようなものを、配達の準備作業の段階の中でも相当程度、効率化できるのかなという2つを考えてございます。

これは、実は5ページにも書いてございますけれども、導入の経緯としては、まさにオープンイノベーションのような形で、スタートアップの会社2社との協業の中で、これはこの業界の中ではどちらも有名な会社のスタートアップですが、CBcloud社、OPTIMIND社というそれぞれの会社と、オープンイノベーションで、スタートアップさんの技術と組み合わせた形でスピーディーに導入したという中でも、1

つ我々としては注力して、注目する事案かなと思っておりますけれども、こういう形で導入をさせていただきながら、短いスパンで機能をアップデートしていきながら、どんどん改善していくこともやってございます。こういう形でUIも含めて改善をしていきながらというようなルーティングのところをやっているということになります。

最後ですけれども、後半は省人化の施策ということで、ドローンと配送ロボットの関係を少し御紹介できればと思います。ドローンや配送ロボットの遠隔地の配達ということでは、6ページにイメージの図を描いていますけれども、こちらは個別のものです。完全に置き換えるというよりかは、むしろ置き換えられるところを人手とのミックスで置き換えていって、特に、例えばドローンですと中山間地ですとか、人手で陸上で行くとすごく手間がかかるけれども、空を使っていくと非常に短時間で行ける集落がございます。

右側に書いてございますけれども、例えば「ポツンと一軒家」ですとか、一部のものを無人機を含めて代替していって、従来4人かかっていたものが3人でできるとか、直近ではこんな形のアプローチで、全面的に移管するというよりも、特にこういう組合せで移管をしていく、こういうことで取り入れていくというのが1つの解決策になってくるのかなということを考えてございます。

実際の取組は7ページですが、少し煩瑣な図になっていますので、割愛させていただきますが、全体では、様々このドローンというのは、多頻度小ロットで行く、軽量で行く中で、非常に郵便配達と相性がいいということを考えていまして、「日本初」といっばい書いていますけれども、国の規制緩和の動きを見ながら、このレベル3、レベル4の中では、実装に向け、まさに日本初の取組を含めて我々自身がリードしていきながら、様々な取組をさせていただいているということになります。

また、陸上での配送ロボット、小型低速の配送ロボットですけれども、こういうものについても、公道の実証ですとか、あるいはドローンと組み合わせてやっていく取組というのも、まさに様々な分野の中で業界をリードしながら、実装に向けて取組を進めています。

具体的には、直近でやったのは、8ページに書いてありますようなレベル4配送ということですが、ACS L社、日本の、国産のドローンメーカーの中ではリーディングカンパニーですが、業務提携先、我々自身も出資をさせていただくところも含めて、こういうことをやらせていただいて、実際に荷物を置いていくことも含めてで、レベル

4 飛行を実際にさせていただいたものになります。実際に物流専用機という中で、いろいろ飛行の技術、ドローンの技術もどんどん進化していますので、実用に向けた検討をさらに加速をさせていきたいなと考えてございます。

主な課題は9ページにもまとめさせていただいていますが、実用・実装の中では様々な課題がございます。実際には制度面でも、1対nでの運航の実現というのが1つ、人件費、費用対効果という意味でも課題になってくるわけですが、あるいは技術面でも電波のカバレッジですとか、遠隔オペレーションの環境整備、あるいは運用面でも、これを人と実際に結んでハイブリッドで運用していくときに、どういう領域で実際に回していくか。あるいは、社会的な受容性と書いていますけれども、物流関係者の中で、実際に上空ですとか、周りの住民さんも含めた形で、実際に受け取りの人も含めてですけれども、こういうようなものが受け入れられるかという社会的な雰囲気といいますか、そういうものもしっかり醸成していく必要があるのだろうなと考えてございます。

最後、配送ロボットですけれども、これは陸上版のもので、実際に公道といいますと非常にまだいろんな制約もあるのですが、プライベートエリアの中ではそういう部分も少ないだろうということで、1つは、直近の話題としては館内物流、いわゆる大規模な物流の中で、施設内の物流についてはこのようなロボットで賄うというものが諸外国でも進んできていますし、このような実証ケースからいろいろ進めていくのかなということを考えてございます。これはアーバンネット名古屋のビルで御協力いただいて進めているものですが、このRICEというロボット、これは非常に小ぶりのロボットですが、こういうものを活用しながら館内配送で試行実証をやらせていただいているものになります。

最後ですけれども11ページ、これも若干煩瑣な図ですけれども、将来的なイメージとして、特に遠隔山間地におけるコミュニティーへの配送ですとか、あるいは山間・離島への在宅配送、あるいは集荷に行くような、自動で、ルートが決められておって、両端のところで人がいるような形の定期集荷ですとか、こういうようなところの中では比較的、分野として導入のイメージが非常に湧きやすい、今の技術の中でも組合せ可能なんじゃないかというところがありますので、こういうユースケースをしっかりと洗い出していきながら、我々の業務の中でしっかりこういうものを位置づけていって、自動化、省人化に向けても取組を進めていきたいなということでございます。今の立ち位置も含めて、御紹介をさせていただいたものになります。

すみません、長くなりましたが、以上、日本郵便からの御紹介でございました。ありがとうございました。

○米山部会長　　どうも、五味執行役員、ありがとうございました。前半は郵便ポストの活用等に関わる点でございまして、後半は、前回委員の皆様から御意見等がありました、ドローンや自動運転など配送業務の高度化施策の取組状況について、詳しく御説明いただきました。

委員の皆様からの御質問は後ほどということにさせていただきます、続きまして、郵便課の折笠課長から、資料34-3に基づきまして御説明いただきます。よろしくお願いたします。

○折笠郵便課長　　おはようございます。郵便課、折笠でございます。私のほうから資料34-3に基づきまして、郵便ポストの活用等に関する自治体アンケートの結果につきまして御説明をさせていただきます。

1 ページを御覧いただけますでしょうか。まず、当アンケートの目的でございますけれども、郵便局の地域貢献における郵便ポストの役割を検討するに当たりまして、郵便ポストを活用した地域課題の解決あるいは地域活性化などにつきまして、現状、それからニーズ、あとはポストへの広告表示の規制状況などにつきまして、地方自治体の御意見を把握することを目的として実施したものでございます。

本年9月に全市区町村を対象に調査を実施いたしまして、全部で900の自治体から御回答をいただいております。主な調査項目はここに並んでいるとおりでございますが、大きく分けると、前半の部分が郵便ポストを活用した取組の現状と今後の活用意向について、後半のほうは郵便ポストへの広告表示に関する規制の現状についての内容となっております。

2 ページ目を御覧ください。こちらは自治体からの回答状況でございます。下の「参考」のところに表でまとめておりますけれども、大規模な自治体ほど回答率が高い傾向にはございますが、おおむね満遍なく様々な規模の自治体から御回答をいただいたところでございます。

3 ページ目を御覧ください。こちらは、現時点における郵便ポストを活用した取組の実施状況についての質問項目でございます。地域課題の解決であるとか、地域活性化のために既に郵便ポストを活用した取組を推進しているという回答をした団体が85団体ということで、全体の1割弱あるということでございます。また、「関心はあるが、特

段の検討を行っていない」という団体が最も多く、約半分、47%ということでございます。傾向としては、規模が大きい団体ほど活用に前向きな傾向にあるところでございます。

4ページ目を御覧ください。3ページにおきまして既に取組を推進しているという御回答をいただいた85団体を対象にいたしまして、具体的にどのような取組を行っているのかということを質問した内容でございます。グラフの下から2番目のところでございますけれども、「地域に根ざしたデザインの郵便ポストの設置」という項目が最も多く回答いただいております約57%、また、上のほうでございますけれども、QRコードなどを活用しまして各種情報提供を行っているという団体も、4つ合わせますと27%程度ございました。

5ページ目を御覧ください。同じく既に取組を推進しているという回答をいただきました団体を対象にいたしまして、費用負担につきまして御質問したものでございます。約56%の団体におきまして、貼付物であるとか装飾物の調製費用などにつきまして、一部または全部の費用を負担しているという御回答があったところでございます。

6ページを御覧ください。こちらは、今後取り組みたい郵便ポストの具体的な活用施策についての質問でございます。下のほうでございますけど、「地域に根ざしたデザインの郵便ポストの設置」であるとか、あるいは一番上でございますけど、「災害時の緊急電源・チャージスポット」がそれぞれ約13%ということで、比較的多くの回答があったほか、各種の情報提供につきましても一定のニーズがあるところでございます。

また、その他の回答といたしましては、先ほど日本郵便さんの御説明の中にもありましたけれども、例えばスタンプラリーであるとか、ロゲイニングイベントなんかでの活用をしたいであるとか、あるいはSNS等の撮影スポットになるようなデザインのポストによりまして観光振興などを図りたいといったような具体的な御提案をいただいたほか、複数の施策に取り組みたいであるとか、好事例があればそれを基に検討したいといったような回答をいただいているところでございます。

7ページを御覧ください。今後どのような分野での活用を検討したいかという質問でございます。「防災・災害対応」につきまして2割強の回答をいただいているほか、「地域の安全・防犯・見守り」についても1割強など多くの回答をいただいているところでございます。

また、その他のところといたしましては、例えば廃棄物の関連であるとか、市のブラ

ンドイメージの浸透、地域交通であるとか、Wi-Fiスポット化などの回答があったところがございますし、また、複数分野に取り組みたいというような回答も、その他のところでいただいているところがございます。

8ページを御覧ください。今後、郵便ポストを活用した地域課題の解決、地域活性化の施策に関する費用負担についての御意向を質問したものでございます。約25%の団体におきましては「負担可能」あるいは「金額によって検討可能」とする一方で、約75%の団体は「負担できない」というような回答をいただいているところがございます。

9ページ目を御覧ください。こちらは、郵便ポストを活用して地域課題の解決あるいは地域活性化を行っていくに当たりまして、希望する支援措置としてどのようなものがあるかということ質問した内容でございます。「利活用の好事例等の情報提供」を要望する団体が約4割弱ということで最も多くあったほか、「初期費用についての財政支援」などについても御要望があったところがございます。

次の10ページに行っていただけますでしょうか。ポストに関する広告表示に関する現状を取りまとめたのが10ページでございます。左上、図1でございますが、屋外広告物法等に基づきまして、屋外広告物条例を自ら制定している自治体というのがどれぐらいあるかという質問でございまして、市区町村ですと、約8割が自ら屋外広告物条例を制定しているということでございます。人口規模が大きい団体ほど、自ら制定している傾向が高いというところございました。

それから右上、図2でございます。自ら制定したあるいは都道府県の屋外広告物条例が適用される場合におきまして、郵便ポストが屋外広告物表示を禁止する物件、禁止物件として指定されているかどうかを問うた質問でございまして、約65%の団体におきまして、ポストが禁止物件として指定されているという状況でございます。

左下、図3でございますけれども、郵便ポストを禁止物件に指定しているとした自治体を対象にいたしまして、国または自治体による広告というものが一定の条件を満たせば表示可能かどうかというところを問うたものでございまして、回答といたしましては、7割弱の自治体におきまして、条例に規定する一定の条件を満たせば表示可能という回答をいただいております。

また、右下、図4でございますけれども、同じく禁止物件に指定している自治体におきまして、民間事業者の営業に関する広告の表示の可否について問うた質問でございまして、8割弱の自治体が、現行の条例では民間の営業広告につきましては表示をするこ

とができず、条例改正が必要であると回答しております。

11ページを御覧ください。郵便ポストへの広告表示に関する考え方についての質問をしたものでございます。半数以上の団体におきましては、「特に意見がない」という回答でございましたが、その一方で、4分の1超の団体におきましては、「公共性が高いものに限定して広告表示を拡大していくことが望ましい」という回答をいただいております。

それから、12ページ、13ページにつきましては、郵便ポストに関して自由記述ということで御意見を頂戴したものの回答例でございます。12ページは活用の取組についての主な御意見ということでございますが、災害時における活用が有効ではないかという御意見であるとか、例えば聖地巡礼など地元文化とコラボしたポストがあるとよいというような御意見、あるいは有効活用のために環境整備をしてほしいといったような御意見などをいただいております。また、実際にポストのラッピングを行ったことで、ほかの事業との関わりを生みまして、地域活性化の事業が進展したといったような御意見もいただいております。また、費用対効果を勘案して行いたいであるとか、数が少なくポスト自体が点在しているので、なかなか活用は難しいといったような御意見もございました。

13ページを御覧ください。広告の掲載につきましては、ポストの幅広い活用を可能とする条例改正が望ましいという御意見がある一方で、広告掲出が景観にいい影響を与えないという御意見であるとか、郵便ポストの視認性を妨げないように表示可能面積とか内容にも制限を設ける必要があるといったような御意見もいただいております。また、好事例について情報収集したい、教えてほしいといった御意見、それから、キャラクターポストの手続を教えてほしいといったような御意見がありました。そのほか、ポストの設置そのものに関する御意見としまして、郵便物の発送に不可欠なものであり設置数を維持してほしいであるとか、利用が少ない地域の撤去を検討する際には情報提供してほしいといったような御意見がありました。

以上、郵便ポスト活用に関する自治体アンケートの結果の説明を終わります。ありがとうございます。

○米山部会長 どうもありがとうございました。それでは、ただいまの御説明について、御意見、御質問を頂戴したいと思います。御発言の際は、ウェブ会議システムのチャット機能で御質問・御意見のある旨を御入力いただけますようお願いいたします。

今回は郵便ポストの活用ということを中心に御説明、五味執行役から現状をお話しいただき、また、アンケート調査を御報告いただきました。あわせて、配送のイノベーションについてもお話をいただきました。荒牧委員、よろしくお願いいたします。

○荒牧委員 荒牧でございます。御説明ありがとうございました。このドローンとかロボットというのは、効率化とか省人化という意味では大いに私も期待しておるところです。ちょっとイメージが湧かないのは、やはり航空機とか船なんかと一緒に、今どこにどういうふうに滞在しているというか、回っているのかとか、そういったものを管制塔のようなイメージで常にウォッチしていないといけないのかなと思うのですが、そういったコントロールを行う場合に、エリアのメッシュというか、どの程度のエリアを一体としてコントロールを行うのかと、あと、それなりのシステムというんですか、お金もかかりますけれども、その辺の見通しというか、概算を教えてくださいたいのと、あと、もう1点は、ドローンとかロボットとか、非常に情報が蓄積されていく中で、部品とかソフトウェアとかいうところに外国のものが入って、なかなか全部国産というわけにはいかない状況だとは思いますが、その辺の安全保障的なリスクというの何か対策を考えていらっしゃるのか、以上2点です。よろしくお願いいたします。

○五味執行役員 それでは、五味から回答させていただいてよろしいでしょうか。

荒牧委員、ありがとうございます。今、委員がおっしゃたようなところの部分というのが、まさに我々も今、頭を悩ませているところということでございまして、まず、1点目にありました管制ですとか、ウォッチするコントロールタワーのような形の役割、これをどのように持つかというのが1つの大きな実装に向けてのポイントです。今までの規制ですと、どちらかという、初期の段階では1対1で、ある意味で遠隔でやるものですから、イメージ的には、ツールコストは違うのですが、ラジコンのようなイメージ、1人がそれを専用で見ているというようなものが、最初は義務づけられていた部分がございます。

これが少し緩和をされて、1対nのような形で、複数台をまとめて、3台を1人で中央管制で見るとかいうようなことが可能になってきているのが現状です。当面は、どちらかという、イメージ的には、それぞれのところの集配局ですとか、そういうようなエリアの中で一定程度広域的に確認ができるような形になればいいなということなのですが、まさに荒牧委員の御指摘もそうだと思うんですが、これ、完全に1対1でやっているようなところだと省人化にならないんですね。それは当たり前ですけど、

なかなか人手がそのものにかかっているということなので、なかなかこれは省人化の話にはなりません。

まさにその辺りの規制の緩和と、そのコントロールのところの人材の育成ですとか、制度的なものそれがワークするような仕組みというのが、このドローンの実装における最大のポイントかなと思いますし、そこの費用対効果の部分といったものも含めてリンクしてくれば、というのが現状かなと思います。

後段でありました部品ですとかソフトのところ、これ、経済安全保障との兼ね合いでいうと、非常に考えていかなければならない分野かなと思っていまして、主要なところの部分は、今、できるだけ国産メーカーで、私たちの郵便の配達も含めてやっていきますと地域情報というのもデータも蓄積されていくというところですので、こういったところはできるだけ国産メーカーの中でやっているのですけれども、おっしゃったように部品に関するようなところですか、正直なところ、この領域のところというのは、OEMも含めてでいうと中国が非常に強い領域ではあるんです。

なので、この辺りのところの部分で、ある意味で、そこがコスト感とかいうものと性能との兼ね合いで劣後してきたりとか、そういうようなものもグローバルゼーションの中では多いのですが、こういったところの技術の動向も含めてということでもありますけれども、特に国交省や経産省とも話をさせていただく中では、できるだけ産業育成的な観点も含めて、我々はユーザーですので、そこまでというのはありますけれども、できるだけそういうような形の観点も含めて少しトータルでいろいろ考えていながら、できるだけその後、少なくともコアな部分については国産メーカーを含めて、できるだけ安全保障の観点というのも十分に意識していかなきゃいけないのだろうなというのは、ユーザーとしてもそれはしっかり考えていきたいと思います。

○荒牧委員　ありがとうございました。

○米山部会長　どうもありがとうございました。

次に、横田委員と甲田委員から手が挙がっているのですが、チャットのほうは横田委員が早いので、横田委員からお願いいたします。

○横田委員　すいません、では、横田が先にお話しさせていただきます。先ほどの資料34-2の2ページ、D c a tの件で御質問させていただきたいのですが、今、全国で、3月の段階で7万5,000台ということなのですが、こちらが今どこを中心に、首都圏中心なのか地方なのか、どこら辺で動いているのかなというのを教えていただき

たいのが1つと、あと、意見・要望を反映していらっしゃるということなのですが、どのような御意見が今、出ているのか、前向きな意見なのか、後ろ向きな意見なのか、です。すごくいいシステムだなと思っていて、先ほど御説明いただいたように、トータル
のチームとして動くときにこれがすごく、全国に行ければ汎用性のあるシステムになる
なと思っているので、今現在どのような御意見が出ているのかというのを教えてください。
あと、今、これが現実的に将来、全国的に広がれそうなのかということも教えて
いただければと思いますので、3つほどお願いいたします。

○五味執行役員　かしこまりました。横田委員、ありがとうございます。まず、御指摘
いただいたD c a t、この7万5,000台ということですがけれども、大きく申します
と、これは少し概算的な部分も含めてですが、いわゆる我々としては、大体10万人ぐ
らいの社員が、いろんな形で、今この瞬間もそうですが、大体働いているというイメ
ージ感なんです。その中で、この7万5,000台といたしますのは、その中で一番主力
の部隊というのが、先ほど御紹介したように大体が二輪のバイク、一部地域では軽四な
んかを使っていますけれども、車両で郵便配達をする部隊が大体、日本全国で5万5,
000の区割というか、区に分けて稼働しているのが今の状況です。そのほかに四輪を
使ってゆうパックを配達している部隊ですとか、先ほど申しましたように速達や書留を
配達している部隊とか、あるいは集荷に行ったり、郵便ポストを回っていたり、そうい
う部隊というのが総計で10万ぐらいというイメージですが、今やっているこの7万5,
000台というのは、地域には特に偏りはないんです。そういうことでいうと、業務類
型としては普通の郵便物を運んでいる部隊というのを中心に、一部速達や書留をやっ
ているような部隊にも持たせているのですけれども、その部分では業務類型ごとに、地
域には特に差を設けずに、これは拡大の段階ではちょっと地域、グラデーションを持
ちながら、どんどん拡大してきたというのはあるのですけれど、既に今現在、2023年
4月現在では、全国に郵便配達をしているメンバーを中心に、全国をカバレッジしなが
らでやっているという形になります。

そこで出てきている意見ですが、まさに初期の段階では、どうも何か2台持ちになる
という部分が、単純に、いろいろとプリンターですとか、バーコードリーダーやいろ
んなものというのを持っていかなきゃいけないものですから、配達員としては、やっ
ぱり1台加わる、特にその位置情報というのがどんなふうに使われるのか、自分
たちにメリットというか、特に位置情報を取りだめるところの中だけですと、そん
なに業務上の配

達員さんにとっての直接のメリットみたいなものがなかなか感じにくかったり、それだったら、やっぱりその部分でちょっと何か重たいし、一言で言うと邪魔だなというような意見も相当程度ございました。

ただ、一方で、それがデータとして活用されて、実際の応受援ですとかいうようなものに役立ってくるとかということが分かってきますと、徐々にちょっと、使っているうちにというわけではないですけども、少し慣れてくるというのものもあるかもしれませんが、ポジティブな意見もありますし、そういう意味では、一番冒頭にあったネガティブな意見としては、やっぱり単純に邪魔だという意見が多かったので、これはもともとそういうことを思っていて、その機材のところの、先ほど御紹介したように、端末を更改するタイミングで全部スマートフォンに変えていって、そういうアプリを内蔵できるような機材に変えていこうと。それで2台持ちというのを解消していこうというのが1つあったものですから、そこを計画どおり進めて、2024年2月にはしっかり解消していくというのが1つと、あとは、まさにポジティブな意見としては、そういう形で少し、よりチャットのような機能で、もうちょっと細かいところの中で、日々の困り事だとかについて、班長さんを含めて熟練者さんとなつなげて、そういう形の適時適切なアドバイスが、どうしても局を離れて配達に出してしまいますと、一人一人というのは結構孤独な部分がありますものですから、そういったところについてアドバイスや、そういうようなものがつなげていられて、適時適切にアドバイスが受けられると、やはりそういう意味では業務のメリットが大きいなという話もありましたので、少しそういうコミュニケーションをまさにアシストする、そのためのものではあるのですが、そういうチャットの機能ですとかいうようなものを追加したりですとか、あるいはその位置情報が、班員さんたちに面的に分かって共有できるような形の機能ですとか、もうちょっと、配達先の個別の情報はプライバシーの情報というようなものも含めて、慎重な取扱いが必要なのですが、例えばポストの位置ですとかいうようなものも、少し取りだめてくる、熟練者さんのノウハウだったり、そういったところに少し体现できるといいという話もあるものですから、そういったところをちょっと、まだ検討中のものと既に実装済みのものというものはあるのですが、そのようなもので改善を重ねていけるといいなということで、我々もすごく期待して、面的に広がっていくとそういうようなものがいろいろ出てくるのかなと思いますので、まさに期待しながら、しっかりこの機能を育てていって、ユーザーの皆さんにも、配達の社員さんにとっても、しっかりメリッ

トが感じられるような、そういう形の仕組みに仕上げていきたいなと思っております。

今後としては、先ほど申し上げたように、面的には一旦、地域としてはカバーをしているのですが、ほかの業務といいますか、配達やほかのところの業務にもいろいろ応用が利きますので、2台持ちというのを特に意識することなしにこれからはできるので、そういう意味ではちょっと意識でやりたいと。ありがとうございます。

○横田委員　ありがとうございます。局が変わるとすごく汎用性の低い事業が多いと思っておりますので、例えば隣の局の人に急に休みが出てしまったときに、隣の別な局から呼んで、D c a tがあれば多分、いろんな人の業務サポートや業務交流もできるのだろうなと思っておりますので、とても期待しております。ありがとうございました。

○米山部会長　ありがとうございます。

それでは、次に甲田委員、よろしくをお願いします。

○甲田委員　ありがとうございます。順不同で幾つかあります。まず、A Iを活用した自動ルーティングシステムの導入というのは、2点すばらしいなと思うところが意見としてありまして、人口減少下において、こういったA Iを導入することで効率的な配送ができるといったような取組というのはやはりすごく、詳細を教えていただいて改めてすばらしいなと思いました。

2点目にすばらしいなと思ったところは、スタートアップ企業2社との協業というところですね。やはりこういった取組をしようと思うと、何か5年先のことを見越して、5年間かけてU I / U Xデザインしていくと、もはやものすごく古いものができるみたいなのが、スタートアップと連携することで僅か、2020年6月導入以降、127項目の機能アップデート等というのはすごく画期的ですばらしいなと思いました。

一方で、このA Iの導入というところやドローンの導入というところ、それから郵便ポストの活用というところに共通してなんですけれども、ターゲットとして特に高齢者の方々をターゲットにしたときに、いきなりドローンで物が届いてきて、それを受け入れられるのかどうかといったような、丁寧な実装というところが必要になってくるのではないかなと思いました。

郵便ポストを使った情報提供といったところも、例えば防災アプリだったり、様々なキャンペーンというのをやられていても、一体どれぐらい活用されたのかなと、どれぐらいの方々が実際にアクティブユーザーになられたのかなというところが非常に疑問に思うところで、最もアプローチしたいなと思っていらっしゃるところが、特に情報難民

になりがちな高齢者の方々だとしたときに、郵便ポストまで郵便物を出しに行ったときに、QRコードを読んでAR情報を取得したりですとか、キャンペーンに応募したりだったりとか、そういったことができるのかなというところをすごく疑問にまだ思っているところでは。

最後に、やはり郵便局なので、こういった社会課題解決とそれから経済性の両立というところは、非常に重要で難しい観点だとは思いますが、自治体の方々の75%がその費用負担は難しいと言っている以上、やはりお金を出しても構わないと思っていただけまでに、周知だったりとか、その魅力の発信というのを行っていく必要があるのではないかなというのを強く感じます。でなければ、やはり郵便局だけが費用負担をしていくということで、事業としてサステナブルではないなというのを、ソーシャルビジネスをやっている観点からは非常に強く思いました。

特に、一番最初の資料34-1で見せていただいた、宮城県でのキャラクターポストを使って「巡ってもらおう、素敵なお品！」みたいなところというのは、決してこれだけ、景観を損傷するようなものではないというような、すごくいい事例になりますし、まちの魅力をアピールするいい事例になるので、こういった広告基準などを決めて、いろんな民間企業のPRに役立てると。その分、裏表になるのですけれども、きちんとPR効果が図れて、郵便ポストを活用したPRというのは、壁面でのPRなどに負けず劣らぬところがある存在になっていけばいいと思っています。以上です。

○米山部会長　　ありがとうございました。御意見が多かったので、ポイントだけでもいいですから、御質問にお答えください。よろしくお願ひします。

○五味執行役員　　甲田委員、ありがとうございます。自動ルーティングシステムの観点、オープンイノベーションの観点、まさに我々もそういったところの中で同感でして、ポジティブな発言をいただいて本当にありがとうございます。まさに本当にスピード感や、そういうようなものが重要な時代にもなってきていますので、我々、あんまりそういうオープンイノベーションというようなものとは、どちらかという対極に位置づけられるような、そういうイメージもひょっとしたらあるのかも分かりませんが、できるだけこういうようなものも含めてやっているということ自体が、ほかの施策やそういうようなものでも非常にポジティブな効果があるのかなということを思っていますし、これ、直接のところの中でも、本当にそのアップデートで、UI/UXをしっかり改善していく、そういうようなことを含めてつなげられているというのは、一定大きな成功

事例の1つかなというふうなことも思いますし、我々としての一番喫緊の課題というふうなものにも、労働力の裾野拡大という意味でも、非常に資する取組ですので、ここはしっかり大事に育てていきたいなというふうなことを思っています。

一方で、甲田委員から3点目に御指摘いただきました高齢者の関係というのはおっしゃるとおりでして、我々の、使っている側も含めてそうですが、やはり高齢の方やデジタルに必ずしもフレンドリーじゃない方や、いろんな方々がいらっしゃる。特に郵便ポストや郵便局のユーザーというのは、そういう方々にも、ある意味で温かみがあって、そのようなところの中で、サービスのところで、ある意味でメインターゲットだったりするんです。そこあまりちぐはぐな形になってはいけませんし、おっしゃるようにその部分も含めた受容性、郵便物で届けるといふところの部分の実装も含めてなんですけれども、やはりそこら辺、受け止めも含めた形で丁寧に実装していくべきだというのはおっしゃるとおりで、しっかり観点としては常に持つておかなければいけない領域なのかなと思っています。

あわせて、これは後段の、一番最後の御指摘とも重なるのですが、やはりアクティブユーザーも含めて、定量的にPRをしっかり図っていかなければならないという問題意識はおっしゃるとおりでして、今までどうも、無償ベースで何かつけてほしいと言われてきたことに対してつけてきたというのが若干あるのですが、一方で、課題解決と収益性をサステイナブルな形で昇華をさせていかなければならないという観点で申しますと、魅力を高めていかなければならない。そういう意味では観光情報みたいなものもそうですし、我々内部でも、例えばこの郵便局アプリもそうですが、スタンプラリーでどれだけ、例えば寄っていただいて、それが、例えば郵便物の差し出しやいろんなものにつながっていくですとか、郵便ポストそのものの魅力が高まってという部分の効果まで含めてで、我々としても効果創出があるところもありますし、ある意味では広告基準や、そのようなところの中でも、これぐらいのアクセスが、今までにあんまりリーチできてこなかったようなお客様にこのように何かアプローチができる、郵便ポストならではのこういう広告効果があるんだみたいな部分が1つできると、あまり費用負担に関するところ、あるいは民間事業者の広告という部分については、少し慎重な意見も多かったように思うのですが、我々の広告効果そのものの魅力を上げていくという観点も含めてやっぱりアプローチしていくというのが、これから、一方でこの収益性も含めてサステイナブルな形にやっぱり事業体としてはしていかなければならない部分も一面である

ものですから、そこはすごく大きな課題認識を持った上で、広告としての魅力の在り方ですとか、訴求の仕方、あるいはその部分のところのデータの取り方みたいなものも含めて、しっかりとこの部分というのを、御指摘いただいたような観点も踏まえて、我々としてもデータを収集して行って、効果的なPRにつなげていくことを、ぜひこのサイクルを回していきたいなと思っております。貴重な御指摘をいただきましてありがとうございます。

○甲田委員　ありがとうございます。期待しています。

○米山部会長　どうもありがとうございました。桑津委員からも手が挙がっていますので、よろしく願いいたします。

○桑津委員　よろしく願いいたします。桑津です。どうも御説明ありがとうございました。全体にすばらしい御説明で、非常に面白く聞かせていただきました。

これは意見ですが、2番目の資料の8ページを拝見させていただきますと、UAV、UGVあるいは構内型ということで、バランスよく取組まれてきて、着実に前進しているのだなというところが分かりましたと。一方で、将来イメージの12ページを見たときに、これ全部、やらなくていいところはなく、全部やらなければならないと。山間僻地も地方も都市部も、あるいはマンションもという形で全部上がってきているわけですが、これ、取組の早くなるどころ、もしくは、ここはやっぱり最後まで結構難度が難しくなりそうなのかなということで、社としての全体方針、評価というよりも、五味様がプロとして見られた中で、ここはなかなか最後に難しい課題が残ってしまうんじゃないかなというふうなところとか、意外にここは早いかもしれないといったような、何か約束しろということではなくて、御見解と申しますか、読みと申しますか、そういったところをちょっと教えていただけませんか。

五味執行役員　桑津委員、ありがとうございます。まさに桑津先生には釈迦に説法というか、私がコメントするのも僭越なのですけれども、そういうことで申しますと、まさに様々な分野で利活用のケースというのは考えられるかなというふうなことを思っているのですが、難易度の部分で申しますと、多分に私見も入るところですけれども、ある意味でやはりロボットのようなケース、陸上で特に空間として一般交通、自動車・自転車・歩行者というようなものと共存するような空間において、特に公共空間においてという部分ですと、様々規制緩和がなされていますが、やはり安全措置ですとか、これ、いわゆるベースマップと、若干テクニカルですけども、機体そのもののセンサーの関係

の精度というところの中で、そのマップをつくるどころやいろんなものの部分のアップデートや、そういうものも含めてでいうと、少し公道ですとかパブリック空間というのは、非常に難易度がやはり高いのかなという部分は感じてございます。

その中でも、固定ルートみたいな形で、特に外から出るようなもの、これは自動運転なんかの文脈でもそうだと思うのですが、自専道で考える、高速道路で考えるようなケースと一般道で考えるようなケースというのは、安全管理措置や人命とかいうようなものの部分まで考えますと、やはり難易度がかなり変わってくる。

それと同じ文脈で、この配送ロボットや陸上のそういうような形のものですと、技術そのものは相当程度、洗練されてきていると思うのですが、最後、やはり安全管理措置やそういうようなものの難易度、あるいはマップを含めた形での機体センサーのところでの最終的な費用対効果や、そういうようなものまで含めてということですと、やはり、どちらかというプライベートエリアというか、館内ですとか限られたコミュニティ、あるいは、あまり交通がないような、今、自動運転バスなんかがあるところもそうだと思うのですが、地方のコミュニティ間の中での固定ルートみたいな部分ですと、そういう意味では比較的、実装が早いのかなというのを、ロボットの文脈では感じてございます。

また、ドローンなんかの文脈のところでも似たような部分が言えるのですが、やはり都市部でのドローンというのが、やっぱり落下時の部分の不測の事態や、そのようなところの担保ということですと、私有地や、そういった人がいる地域の中というのは、リスクが、相対的な部分でもあるのですが、やはり山間部を含めたそういうところの部分を中心になってくるかなというところはあります。

なので、そういったところを含めて、ここは一方で、物流の需要というところですがなかなか難しいので、例えば都会型の中では、例えばタワーマンションに、一時期ありましたけれども、そこで何かやったとか、ベランダに落としてくるとか、そういうことがあればあれですけど、一方で、そこに飛び回っているということに対して、プライベートエリアでもありますので、カメラでも積まれると非常に気持ち悪いというような御意見もありますので、そういうようなところでいうと、比較的やっぱり社会的な受容性との兼ね合いが1つのキーになるのかなというようところは感じてございます。

あと、もう1つありますのは、やっぱり宅配便や物流で使うということになりますと、際々のところの中での受渡しといいますか、物を積み込むところ、取り降ろすところの

中で受け取る場所という部分もキーポイントになります。ここで、まさに動くロッカーみたいな形で、配送ロボットなんていうのは非常にイメージがしやすいのですが、そういう中で安全に受け渡すという観点の中では、例えば配達の様子は、配達に行った先の方がいらっしゃるかどうかも分からないし、呼び鈴というのをアプリベースでそういう形でやってというのがありますけれども、その連絡体制というのも1つのポイントになります。

そういうことだと、例えば集荷のようなものですか、コンビニの、我々は取集と呼んでいますけれども、そういった部分だと、例えば郵便局間とか、こういったところで際のところには人がいてということなので、そういう受渡しのところの部分の課題はクリアされるので、ここは相対的に言うと比較的早い実装が可能なのかなということもありまして、主にはやはり社会的受容性みたいなところと、受渡しの部分のオペレーションというところがポイントになってくるのかなと、そんなことを感じてございます。

○桑津委員　ありがとうございます。

○米山部会長　どうもありがとうございました。大分時間が押しているのですが、2点ばかり私から、これはコメントなので、丁寧なお答えは今は必要ありません。簡単にコメントを述べさせていただきたいと思います。

1点は、五味執行役から2番目にプレゼンしていただきました点ですが、テレマティクスの技術を使うということですが、これ、御承知の方もいるかも知れませんが、自動車保険でよく使われる方法で、運転者の運転状況のモニタリングをして、それを保険料に反映するという形の保険がアメリカ、日本でもある程度ありまして、そういった運転のモニタリングに使われる技術等を考えますと、何か現業の方が管理されているというプレッシャーとか緊張が強いのではないかと思うのですが、こういった点、あくまでも業務支援に、もちろん労働の規律は最低限必要ですけども、管理に使う主眼ではなくて、支援に使うんだということで、この技術を使っていたきたいと思うのが第1点でございます。

第2点は、これ、今日の前半の主題の郵便ポストですが、大変いい事例を教えてくださいまして、私もよく勉強になりましたが、折笠課長のまとめの一番最後の自由筆記でありましたように、いい事例をまとめて共有してくれという意見が強いので、こういうグッドプラクティスをできるだけ広めていくような工夫というか、こういうことをされたらよろしいのではないかというのがコメントでございます。

五味役員、一言で結構ですので、よろしくお願いします。

○五味執行役員　かしこまりました。米山部会長、ありがとうございます。テレマティクスを保険なんかで活用されている事例、まさに承知してございまして、おっしゃったように、前段でのコメントにもございましたけれども、ある意味でネガティブな視点というところだと、やはり管理のプレッシャーという部分が、1つネガティブな意見として上がってくる、幾つか項目の中にもございます。そういう意味では、やっぱり社員の皆さんにしっかりそのところ、だからプレッシャーを与えることが目的じゃなくて、あくまでアシストすることが目的だという部分というのは、まさに管理じゃなくて支援だと。管理もあるのだけれども、それよりもやはり支援というのがメインなんだというようなところは、しっかり御説明していくという部分が、まさに社員さん向けにも今までも心がけてきたところではありますけれども、先生がおっしゃったように、その辺りのところの部分をしっかりやっていくのが、これからも、今後ユーザーさんにも受け入れられて、社員さんにも受け入れられて、しっかりこの機能を回していくという中で、すごく重要なポイントかなというふうなことを思っていますので、そこは常に心がけていきたいなと思います。

ポストの事例についてもできるだけ、これは総務省さんとも連携を取ってということかもしれませんが、共有に向けてというところは取組を進めていきたいと思います。

以上です。

○米山部会長　ありがとうございます。

それでは、大分時間は押していますが、最後に企画課、三島課長から、資料34-4及び資料34-5に基づきまして、御説明をお願いいたします。

○三島企画課長　それでは、お時間をいただきまして、資料34について御説明をさせていただきますと思います。こちらの資料は、これまで総務省のほうでいろいろ実証を行ってまいりましたけれども、特に実証後の横展開を進めるための課題という観点から整理をいたしましたので、本日、御説明をさせていただきますと考えてございます。

1 ページを御覧ください。「郵便局の地域貢献に対する自治体のニーズについて」というスライドでございます。こちらのほう、令和4年10月に自治体向けのアンケートを実施した結果でございますけれども、下のグラフにございますとおり、郵便局の地域貢献に対するニーズが根強く存在しているところと考えてございます。

例えば、一番上の「地域の安全・防犯・見守り」につきましては、回答いただいた1、

248自治体のうち、449の自治体がニーズがあると回答されておりますし、1つ飛ばして3つ目「防災・災害対応」も、330の自治体がニーズがあると御回答されています。これと、次の「高齢者福祉」につきましては、青色の30万人以上の自治体、赤色の10万人以上30万人未満の自治体におけるニーズが比較的高く、必ずしも自治体規模に限らず、期待があるところと認識しているところでございます。

このグラフのうち、ピンクの網かけをしております部分がこれまで実証を行った分野でございまして、御覧いただきますとおり、ニーズの多いところを中心に実証のテーマとさせていただいております。また、黄色の網かけをしております部分、こちらのほうが今年度の実証を行う分野となっておりますけれども、実は、黄色にここで塗っております「道路等インフラ管理・メンテナンス」のもの、それから「医療・介護・健康」という2つの分野以外に、特に自治体のニーズが高い、先ほど御紹介させていただいた一番上の「地域の安全・防犯・見守り」と「防災・災害対応」のどちらにも係る位置づけの施策として、ICT端末を活用した郵便局みまもりサービスの防災活用という実証を今年度行うとともに、また、「防災・災害対応」に対応する実証としては、災害時における郵便局が有する被災者に関する情報の提供といった実証を行うことも予定しております。

次に2ページを御覧ください。こちらは、これまで総務省で実証してまいりました事業について、概要を御紹介しております。令和元年度から令和3年度は、郵便局活性化推進事業を実施してまいりました。また、令和4年度からは、郵便局等の公的地域基盤連携推進事業を行ってまいりまして、例年、3～4件の実証を行ってまいっているところでございます。

なお、実証につきましては、日本郵便様の御協力をいただく形で行われておりますけれども、この実証事業終了後の実際の事業化につきましては、日本郵便様のほうで事業主体としてサービス内容や条件などを主体的に御検討された上で、実施しているところとなっております。

3ページを御覧ください。こちらは、これまで実施した実証事業の一覧となっております。このうちアンダーラインを引いた事業が5つございますけれども、次ページにおいて横展開につながった事例として紹介をしておりますので、4ページを御覧いただければと思います。

まず、一番上、スマートスピーカーを活用した郵便局みまもりサービスでございまして

が、こちらは先ほどの表で申し上げますと、①の遠野市、⑥広島県三次市で実証を行ったものでございまして、これらの成果を踏まえ、横展開につながったものとなっております。スマートスピーカーを通じまして、高齢者の食事、睡眠の状況などを確認したり、タブレットでございまして、これを通じて自治体や家族などと音声通話などができるみまもりサービスでございまして、郵便局のほうでは、今後アプリについて自社開発するとともに、スマートスピーカーの設定や利用方法の説明等のサポートを行っているというものでございます。

次に、郵便局型キオスク端末でございまして、表で申し上げますと、⑧の石垣市の実証におきまして、時間的な制約から市役所に行くのが困難な利用者の利便性の向上ですとか、あるいは申請事務の負担軽減といった観点から、証明書作成の自動化の実証を行ったところでございます。

実際、実証事業においては、運転免許証の暗証番号を覚えておられないケースですとか、マイナンバーカードがないといったようなケースがございまして、実証できた件数自体は多くなかったと聞いてございますけれども、使った方々からの評価としては、利便性についてよい評価をいただき、手書き省力化のニーズやデジタル化の効用といったものについては確認されたところでございます。

実際、現在、コンビニでもキオスクで証明書の交付等が受けられるというふうになってございますけれども、こういったことも踏まえまして、郵便局はスペースが狭いといったような関係もございまして、よりコンパクトに必要な機能を限定したものを開発いたしまして、郵便局型キオスク端末という形で、現在、設置を進めているところでございます。10月から宮城県都城市での設置が始まってございまして、この実証の成果と言えるかと考えております。

次に3つ目、空き家調査業務でございまして、⑤の宮城県東松島市で実証を行ったものでございまして、日々の業務で配達地域内の状況に精通していることを生かしまして、自治体に代わって空き家の現状を確認するといったことでございます。令和5年1月から、三重県玉城町で提供を開始するとともに、発展的な取組といたしましては、個人向けに「空き家のみまもりサービス」の試行も行っておられるところでございます。

続きまして、5ページを御覧ください。「過去の実証事業を踏まえた横展開等に向けた方向性」というスライドになります。これらの実証につきましては、横展開につながったものもある一方で、必ずしも事業化につながらなかった、つまり横展開できなかった

たといったものもございます。これらの比較・考察を行った結果、地域課題の解決の必要性というのは実証事業の基本的な必要性として重要でございますけれども、これに加えまして、その後の事業化や横展開を可能にするという観点から、2つの留意点があると考えられます。それぞれ事業化の可能性と標準化の可能性という視点で整理されると考えておりまして、そのラインで現在、この資料について整理をさせていただいております。

まず、1つ目の事業化の可能性についてでございます。費用負担の妥当性という観点と、郵便局の作業負荷の妥当性という観点があると考えてございます。まず、①の費用負担の妥当性というところでございますけれども、テーマや取組自体に必要性や社会的意義はある一方で、実証事業終了後の費用負担が結局課題となるというものが、結果的には散見されたというところでございます。また、他の民間事業者が行うサービスとの間で、そちらのサービスと競合するという関係になった結果、独自性やコストメリットの打ち出しが難しかったというケースもございました。

例えば過去の実証の中で、買物サービス支援などでございますけれども、配送を伴うサービスが幾つかあるのですが、こういったものにつきましては、既存の配送料を前提とした形でモデルを組みますと、地域の狭いエリアでのサービスであるということもありまして、他の事業者に比して割高になりやすいといったようなことがございまして、事業化が困難であったと考えられるものがございます。

この点、この資料の、少し小さい字で恐縮でございますけど、「例」と書いてございますところ、「ぼすちょこ便」というものを、先日、日本郵便さんのほうで開始されたサービスでございますけれども、こういったサービスでは、配達車両の余積などを活用した地域内流通サービスとして開始しておられるということで、このような形でまさに事業化の課題となつてうまくいかなかった輸送コストの部分の課題を解決したモデルであると考えているところでございます。

このように、自治体や消費者等が負担可能で合理的な費用であり、かつ継続的な事業実施が可能な水準となるように、実証においては負担可能なコストを把握し、サービス提供を行うということが必要ではないかと考えております。

また、自走の在り方、3つ目の丸でございますけれども、実証後の自走の在り方としては、①のところがございますとおり、住民サービスの観点から地方自治体の費用負担により実施される事業と、②のように事業化により裨益するステークホルダー、事業者

の場合や消費者などの場合があると思いますけれども、こういったステークホルダーに費用負担を求めて実施される事業が想定されると考えておりますけれども、この点、特に②の場合、事業化により裨益し得るステークホルダーというのはどなたなのかということをごきちんとして想定した上で、あらかじめ情報提供するとともに、ニーズを聴取するといったことによりまして、実証を通じてこのステークホルダーの得られるメリットと費用負担のバランスといったものをきちんとして検証できるように、実証事業を検討していく必要があるのではないかと考えておるところでございます。

次のスライド、6枚目に行っていただきまして、②の郵便局の作業負荷の妥当性でございます。特定の地域での展開や特定職員の能力への依拠といったものを意識したつくり込みではなく、研修などを行えば、どこの局であっても職員が対応可能な作業内容、負荷のものであることが重要かと考えております。例えば、日常の業務の延長線や、局舎の空き空間、配達車両の余積など遊休資源で実施できるといった観点も重要かと考えているところでございます。

次に、2の標準化の可能性でございます。横展開となると、やはりどの自治体でも取り入れやすいものであるという点が重要ではないかと考えてございます。内容及び効果が関係者にとって分かりやすいということがまず重要でございます。実証事業もその意義、手順、効果などが容易に把握・参照できるものとするべきではないかと考えているところでございます。

また、標準化できる事項の明確化というものを図ることも重要かと考えております。実証の推進に有効となる要因や克服すべき課題といったものについて整理をした上で、それらを標準化できる、つまりどの地域でも広く活用できる事項と、実証事業の実施地域特有の事情というものがあるとするばでございますけれども、あるなら、そういったものに2つに分類いたしまして、明確化するということが必要かと考えておりまして、特に標準化できる事項につきまして、取組の意義や効果、コストなど、横展開に資する情報を追加的に開示をするということで、いろいろな自治体を含め、いろいろな関係者に検討していただけるようなことが重要かと考えているところでございます。

以上、いろいろ整理をしましてまいりましたけれども、今後の実証や横展開におきましては、このような整理も踏まえて進めてまいりたいと考えておるところでございます。

また、日本郵便様におかれましては、これらの実証事業以外にも、例えば従来から行っておられるみまもりサービスのほか、防災など多様な形で地域貢献の取組を行ってお

られるところと承知しておりますけれども、今回の整理につきましては、実証への協力をいただくタイミングから、事業化も含めて、一緒に参考にして進めていただければと考えているところでございます。

資料34-4につきましては、以上でございます。

続きまして、資料34-5を御覧ください。地域貢献に関する追加調査についての御報告になります。

1ページ、「郵便局の強み・特性を活かした地域貢献に関する課題に関する追加調査について」というスライドを御覧ください。この資料34-5の3ページに、先ほどの資料でも御覧いただいたアンケート結果を再掲しております。このうち、先ほどの御紹介では飛ばしました2番目の部分、「証明書発行等の行政サービス」という部分がございますけれども、こちらは2番目に要望が高いものというアンケート結果になっております。

しかしながら、必ずしも委託の件数が大きく伸びている状況にはないということございまして、限定的であるということから、その原因を明らかにし、今後の郵便局の地域貢献を進めていくことに焦点を当てた調査を実施したいということで、既にアンケート調査に着手をしております。10月20日から実施しておりまして、11月6日を期限として行っております。

主な調査内容につきましては、1ページのスライドの3のところに1から5まで記載させていただいておりますが、過去に検討した自治体につきましては、検討を断念した理由ですとか、検討を行っていない自治体に対しては、検討していない理由、それから、今後委託の検討を行っている自治体に対しては、検討の理由といったものでございまして、これまでの事務などの委託をした場合は、そういったものの実績でございまして、あるいは、過去に委託を行ったものの委託を終了したようなケースもございまして、こういった場合につきましては、その理由などについてアンケートで質問をしているところでございます。また結果を集計いたしましたら、御報告させていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

私からの説明は以上となります。

○米山部会長　　どうもありがとうございました。それでは、ただいまの御説明について、御意見、御質問はございますでしょうか。

前半では実証実験の結果というか、横展開できた事例、できなかった事例等を御紹介

いただきました。

甲田委員、よろしく申し上げます。

○甲田委員　ありがとうございます。本当に郵便局ならではの社会的信用性を生かした取組を様々されていることに、努力として感銘を受けたということが正直な印象です。

私のほうからはぜひ2点、一層気をつけていただきたいなということ、はばかりながら申し上げますと、やはり社会課題解決というところで、住民に近いところまでやっていると、例えばオレオレ詐欺の郵便局員を装ったみたいなものが出てくる、出てきてしまっていたという過去の事例なんかも踏まえて、こういった住民サービスを、郵便局を装って、それまでのクオリティーに達していないところとか、フェイクだとか犯罪まがいのものみたいなものが出てきかねないので、実証という段階におきましては、非常に郵便局の皆様も目を光らせながらやられると思うのですけれども、これを一般サービス化するというときには、そういったことが行われなような、特にデジタルの活用というところに気をつけていただければと思っております。

また、特に高齢者の見守り等センシティブな情報を含むデータの取扱い、そういったところも、うかつに漏れてしまったみたいなことなんかがあると、郵便局の信頼失墜、それから次なる犯罪というところにつながりかねないので、その辺りに対する対策というところも深掘りしていただければと思います。

以上です。

○米山部会長　ありがとうございました。2つコメントをいただきました。簡単に、もしお答えがあるようでしたら、三島課長、お願いします。

○三島企画課長　甲田委員、ありがとうございます。御指摘、まさにごもっともでございます、やはりこのサービスでございますけれども、郵便局の、言ってみれば住民の皆様への、信頼性の高さみたいなものを生かしたサービスでございますとともに、そもそも公的な主体と連携しているという時点で、そういった色彩を帯びた事業として進めているところでございます。

また、地域課題の解決ということでございますので、おっしゃいましたとおり、実証としては住民の皆様のパライバシーに関わる情報を取り扱う部分もでございます。このため、実証のときも含めて、情報の取扱いにはもちろん気をつけて進めますが、事業化に当たりましては、センシティブな情報やパライバシー情報についての取扱いについての留意点についても、実証の段階できちんとまとめた上で、それを日本郵便様には生かし

ていただくとともに、先ほどオレオレ詐欺のように類似のサービスを偽るのではないかと
いった御指摘もございましたけれども、そういったことがないように日本郵便様が行
うサービスというのはどういうサービスであるのかといったことについての十分な周知
も重要になってくるかと考えております。

ありがとうございます。

○甲田委員 ありがとうございます。

○米山部会長 ありがとうございました。

それでは、次に桑津委員、よろしくお願いします。

○桑津委員 桑津です。どうもありがとうございます。私の質問は、資料34-3、郵
便ポストの活用に関する費用分担、負担の件ですけれども、細かい数字とか中身は今じ
ゃなくて結構ですが、一応全体の4分の1ぐらいかな、が金額によっては検討可能だ
という御返事をされていて、しかもそれはあまり人口規模には関係ないなということで、
都市部だからオーケーとか、山間僻地だから駄目とかいうことではなかったと思うので
すが、この4分の1ぐらいの、金額によっては検討可能だという方々に、何か人口規模
以外の特徴みたいなものというのは、傾向みたいなものはあったのでしょうか。この場
でもし分からなかったら、別途メール等でも結構なのですが、例えば東西、あるいは海
沿いとか、変な言い方ですけど、ラベル貼りをするのが目的ではないですが、一
応この25パーセントを超えていらっしゃるぐらいの方々の、検討可能だと言っている
方が、何か共通の属性みたいなものがもしあれば、教えていただければ幸いです。そん
なものはなかったということでしたら、それで結構でございます。

以上です。

○米山部会長 それでは、お答えをお願いします。

○折笠郵便課長 郵便課、折笠でございます。ありがとうございます。今の御指摘いた
だいた点でございますけれども、今のところ傾向というものは見いだせていないところ
でございますが、改めまして、御指摘いただきましたので、何らかの傾向が見いだせる
かというところは再度確認してまいりたいと思います。

ありがとうございます。

○桑津委員 お手数をおかけします。恐縮です。

○米山部会長 ありがとうございます。ほかに委員の方、ございませんでしょうか。

今回の実証研究、実証に当たっては、日本郵便の御協力もあって大変しっかり行われ

たと思いますが、結果を見ると、全てが横展開されたわけではなかったようです。ただ、横展開だけが成功ではなく、実証実験というのは、その実験から何を学ぶか、何を得られるかということが重要なので、今日のおまとめいただいたものをよく吟味して、今後の展開に結びつけていただきたいと思います。委員の先生方から、そういった大きな観点から、例えば日本郵便はこの実証事例を通じて何を指すべきかとか、あるいは何に留意すべきかとか、そういったような観点も含めて何か御意見がありましたら、ぜひこの機会に伺いたいと思うのですが、いかがでしょうか。

大上段にかまえた問いかけをしてしまったので、やや反省しております。私自身は、地域からのリクエストあるいは要望、そういったものが、また2回目のインタビュー、アンケートを取っていただけるようですけれども、そういったものがたくさんあって、その中で、日本郵便は民営企業ですからできることとできないことがあります。しかし、こういったニーズに応じてきたというのが、日本郵便のある意味でのコーポレートアイデンティティーですから、ぜひ前向きにいろいろ工夫をして受け止めていただきたいと思います。具体的に何を留意すべきかというのは、おいおいこういうデータを見ながら委員の皆様と考えていきたいと思えます。

以上で、特にほかの先生からないようでしたら、時間も参りましたので、この辺りで終わりたいと思いますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございました。では、以上で本日の議題は終了いたしました。

全体の運営等で、委員の皆様から何かございますでしょうか。

では、事務局から何かございますか。

○片山総合通信管理室長 事務局からは特にございません。

○米山部会長 ありがとうございます。

閉 会

○米山部会長 それでは、本日の会議を終了いたします。次回の日程につきましては、事務局から改めて御連絡差し上げますので、皆様、よろしく願いいたします。

それでは、以上で閉会といたします。どうもありがとうございました。